

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

地域におけるがん緩和ケアをコーディネートする人材のあり方に関する研究

研究分担者 山岸暁美
慶應義塾大学 医学部 衛生学公衆衛生学教室 講師(非常勤)

研究協力者 山谷佳子
国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援部 特任研究員

研究要旨

本研究では、がん終末期における地域連携について、先駆的に連携システムの整備を行っている地域を訪問し面接調査を実施することで、地域緩和ケア連携調整員に相当する役割を担ってきた人材が、具体的に行ってきた活動について収集することを目的とした。15都道府県17地域(二次医療圏)、30名の医療者を対象に電話または対面で面接調査を実施し、(1)地域において施設同士を結びつける役割を担ってきた人材の有無、(2)具体的なその活動内容や地域緩和ケア連携調整員に求める役割、(3)地域緩和ケア連携調整員に求められる資質や知識、の3点についてカテゴリーの抽出を行った。

A. 研究目的

がんの終末期における地域緩和ケア連携の体制づくりを担う者として、地域緩和ケア連携調整員を育成していくことが厚生労働省の方針として定められた。その方針を受け、地域緩和ケア連携調整員に期待される資質および知識、技能等を整理することが求められている。本研究では、がん終末期における地域連携について、先駆的に連携システムの整備を行っている地域を訪問し面接調査を実施することで、地域緩和ケア連携調整員に相当する役割を担ってきた人材が、具体的に行ってきた活動について収集することを目的とした。

B. 研究方法

個別ないしフォーカスグループによる面接調査を行った。調査対象地域は、平成24年度に厚生労働省が実施した在宅医療連携拠点事業において、積極的な取り組みを行った地域、また、地域緩和ケア連携に先駆的に取り組んでいる地域として分担研究者からの推薦を受けた地域の中から選出した。15都道府県17地域(二次医療圏)、30名の医療者を対象に電話または対面で面接調査を実施した。調査時間は60分～90分程度であった。主な調査項目は、(1)地域において施設同士を結びつける役割を担ってきた人材の有無、(2)具体的なその活動内容、(3)地域緩和ケア連携調整員に求められる資質や知識、とした。

得られた録音はすべてテキスト化した後、内

容分析を行い、上記3点についてカテゴリーを作成した。

なお、調査実施に際しては、事前に口頭にて、調査の目的・意義、調査の方法、調査への参加の自由、個人情報の取扱い、調査組織について説明を行い、書面にて同意を得た。

C. 研究結果

1. 地域において施設同士を結びつける役割を担ってきた人材の有無

地域連携に関して先駆的な取り組みが行われ、病院と在宅、医療と福祉などが有機的に連携をはかる体制が構築されている地域においては、地域緩和ケア連携調整員と類似の役割を担う者が1名ないし数名存在していることが報告された。

2. 具体的なその活動内容や地域緩和ケア連携調整員に求める役割

具体的な活動には、「関連する医療機関や行政、福祉機関をまわり情報収集、情報提供を行う」、「地域の関係者が集まる会議の企画運営を行う」、「地域の課題に関するアンケートを行う」、「地域のリソースについて情報を収集する」、「関連会議の日程を調整する」などが抽出された。

求められる役割として、「組織や仕組みづくりのマネジメント」、会議等の日程調整や研修の企画、開催などの「会議や研修の運営」や「地域

の課題の抽出と整理」,「関係者間の目標共有や周知」があげられた。また、医師会や行政、地域の医療福祉従事者とのつなぎ役や調整役を求められていた。

3. 地域緩和ケア連携調整員に求められる知識や資質

地域緩和ケア連携調整員に「求められる知識」の内容として、がん医療・緩和ケアの知識、急性期病院(医療)と在宅(生活・福祉)両方の知識、連携方法やネットワーク作りのノウハウ、会議運営の知識、医療福祉の制度やケアプランの知識、倫理問題の知識や患者の心理的变化に対する知識が抽出された。

「求められる能力」として、まわりを立てながら調整をしていく関係調整力やコミュニケーション能力、他職種への理解や治療医への配慮、中立的な立場や視点、自ら働きかけていく行動力が抽出され、他にも信頼を得る誠実な対応や熱意、忍耐力、業務量の調整などの自己管理能力が求められていることが分かった。さらに、「望まれる地域との関係」として、地域での活動実績があり、地域の状況を理解している人物があげられた。

さらに、地域緩和ケア連携調整員としての「望まれる属性」については、医療ソーシャルワーカー、行政の職員、看護師と福祉職のペアであること、一職種ではない複数制などがあげられ、1人の人物がその役割を担うのではなく、ペアないしは複数人でチームを組み対応していくことが望ましいことが分かった。また、実際に連携調整を行う時の地域緩和ケア連携調整員の「望まれる位置づけ」として、専従で働けることや長期的な活動の従事、公的な立場、医療圏単位や緩和ケアセンターへの配属が望ましいとされた。

実際の地域緩和ケア連携調整員は看護師や社会福祉士が適していると思われるが、その後ろ盾として、行政や病院のバックアップ体制や医師会や医師がつく環境が期待されることが分かった。

D. 考察

地域緩和ケア連携調整員に求められるものとして、知識や能力、望まれる属性や位置づけなどが明らかとなった。また、地域緩和ケア連携調整員になる人材の職種や所属については、各地域の事情にあわせて柔軟に対応することが望ましいと考えられた。

E. 結論

地域緩和ケア連携調整員のあり方として、類似の役割を担ってきた人材の活動内容および資質が抽出された。地域緩和ケア連携調整員と同

等の役割を担っている人材のいる地域は少なく、今後普及を行っていくためには、本調査から得られた内容をもとに、研修プログラムを組み立てることが必要である。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし